

J A 自己改革推進レポート（J A 鳥取中央） 5月号

令和5年5月24日
J A 鳥取県中央会

1. J A 自己改革実践状況

(1) J A 鳥取中央の取り組み

① 琴浦ブロッコリー氷詰め作業の自動化へ！

J A 鳥取中央は、琴浦町の琴浦ブロッコリー選果場に新たに製氷機を導入した。ブロッコリー栽培の生産拡大に伴う出荷量増大を受け、氷詰め作業を自動化して労力を軽減する。氷の投入量も増やすことで、品質を長時間保持できるため、販路拡大など有利販売を図る。

3月31日には、同選果場で製氷機のお披露目式を開き、行政やJ A関係者など約300人が参加した。

栗原隆政組合長は「製氷機の向上とともに、ブランド力向上にも力を入れ、ブロッコリーの産地として一層の躍進に努めていく」と意気込んだ。



② 生協の加入取次ぎをJ A窓口でも！県生協と連携協定締結

J A 鳥取中央、鳥取県生協、J A 鳥取県中央会は、鳥取市のJ A会館で、「持続可能な地域社会づくり」に向けた連携協定の締結調印式を行った。J A 鳥取中央は、令和5年度に管内ライフライン店舗を順次閉店するため、協定には、県生協の宅配事業をJ AがあっせんすることやJ Aの空き店舗、相談プラザなどを県生協の配送拠点として検討することなどを盛り込んだ。

同J Aでは、管内のAコープ4店と生活センター、ポプラ3店の閉店を踏まえ、中山間地域での買い物困難者の対応について、県市町と共に検討を進めており、その第一歩として、交通手段がない地域住民に早く安心感を持ってもらおうと県生協の宅配事業との連携を決定。協定締結日の3月14日から早速支所窓口で宅配の加入取次ぎを始めた。4月22日～27日にかけてAコープ2店舗とJ A 2支所において、鳥取県生協のブースを出店し、宅配サービスの広報を行った（108人の来店）。

今後、協定に基づき大原トマト、スイカ、豚肉など同J A管内農畜産物を県生協のカタログへ掲載するなど6つの取り組みを進める。

J Aの栗原隆政組合長は「商品取引だけで終わることなく、人と人とのつながりを重要視していきたい」と強調。県生協の井上約理理事長は「明るい地域社会を目指し、それぞれの組合員に貢献できるような取り組みを実践していきたい」と話した。



③ 15年ぶり青果物販売103億円達成！関係者で祝賀会と取引会議を開催

J A鳥取中央は、令和4年度の果実品目と園芸品目を合わせた青果物の合計販売額が103億2400万円と15年ぶりに103億円を超えたことを受け、「青果物販売高103億円達成祝賀会」と「令和5年度販売取引会議」を倉吉市で開催。大台突破を祝うとともに、令和5年度のスイカや梨など主要品目の販売計画を確認した。

生産者と取引市場、行政など、約50人が参加。同JAの栗原隆政組合長は「積極的な意見交換や情報交換を図り、生産基盤の拡大、出荷量の増大、販売戦略によって今回だけでなく100億円のラインを毎年超えていく」と意気込んだ。

令和4年度は、新たにテレビCMの放映や大消費地である大阪市でのベジタブルフェアの開催など10点の取り組みが功を奏し、目標としていた102億8500万円を上回ることができた。販売額が100億円を超えるのは平成29年度以来の5年ぶりとなる。特に果実品目の販売が好調で、22年度に過去最高単価を更新した22品目のうち、16品目が果実となり、販売金額は31億2600万円（前年度比11%増）で終了した。園芸品目は71億9800万円（同6%増）だった。

令和5年度の計画では、生産資材コストが上昇している現状に触れ、青果物の価格転嫁が進むよう市場に要請。東京青果の小森マネージャーは「引き続き全力を出しながら、デジタルだけでなくアナログも活用して、やるべきことを全員でやり抜き、目標に向かっていきたい」と決意を述べ、参加者でガンバロウ三唱を行った。



以上